

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) |
| 【会社名】 | 日立化成工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Hitachi Chemical Company, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 執行役社長 田中 一行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3346)3111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理室 法務担当部長 斎藤 正道 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3346)3111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理室 法務担当部長 斎藤 正道 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 (平成20年度) 第3四半期連結 累計期間 | 第61期 (平成21年度) 第3四半期連結 累計期間 | 第60期 (平成20年度) 第3四半期連結 会計期間 | 第61期 (平成21年度) 第3四半期連結 会計期間 | 第60期 (平成20年度) |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 410,449 | 335,827 | 115,327 | 120,096 | 488,638 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 27,426 | 26,373 | 207 | 11,485 | 16,524 |
| 四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円) | 15,226 | 16,649 | 1,231 | 6,833 | 2,740 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 273,051 | 273,187 | 263,588 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 418,080 | 411,182 | 391,350 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,247.68 | 1,248.92 | 1,203.92 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失() (円) | 73.10 | 79.94 | 5.91 | 32.81 | 13.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円) | 73.10 | - | - | - | 13.15 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 62.2 | 63.3 | 64.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 31,160 | 35,211 | - | - | 55,490 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 37,249 | 14,212 | - | - | 41,621 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 12,811 | 12,140 | - | - | 13,778 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 53,574 | 81,876 | 73,964 |
| 従業員数(人) | - | - | 15,517 | 15,233 | 15,289 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社(以下「関係会社」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 15,233 |
|---------|--------|

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 4,207 |
|---------|-------|

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更のあった契約は次のとおりである。

株式譲渡契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約締結日 | 株式譲渡日 |
|-------------------|--|----------------------------|-------------|--|
| 日立化成工業(株) (当社) | ニューホライズンキャピタル(株)(日本)、 HT投資事業組合 (日本)及び (株)日立ハウステック (日本) | (株)日立ハウステック (日本)の全株式の譲渡 | 平成20年12月26日 | 平成20年1月15日 (発行済株式の約93% (株)日立ハウステック によるNH合同会社の 吸収合併後は約86%)に 相当する株式) 平成21年3月31日又は当 社及び株式譲受人が別途 合意する日 (発行済株式の約4%に 相当する株式) 平成22年3月31日又は契 約に定める事由の生じた 日のいずれか早い日 (残りの株式) |

(注) 本契約については、平成21年12月25日付でニューホライズンキャピタル(株)(日本)、HT投資事業組合(日本)及び(株)ハウステック(日本)を相手方として変更契約を締結し、下記のとおりとなった。なお、(株)日立ハウステックは、平成21年4月1日付で(株)ハウステックに商号変更した。

株式譲渡日：平成23年3月31日又は契約に定める事由の生じた日のいずれか早い日(残りの株式)

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、機能性材料関連製品が減収となったものの、中国を中心としたデジタル家電等の需要の回復を背景にエレクトロニクス関連製品は増収となり、売上高は1,201億円（前年同期比4.1%増）となった。

また、エレクトロニクス関連製品の増収や固定費削減等により営業利益は120億円（前年同期比441.8%増）となり、経常利益は115億円（前年同期は2億円の経常損失）、四半期純利益は68億円（前年同期は12億円の四半期純損失）となった。

各区分の事業の状況

イ．エレクトロニクス関連製品

半導体・ディスプレイ用材料

半導体材料では、半導体市場が本格的な回復には至らず、回路平坦化用研磨材料が前年同期実績を下回った。一方、ダイボンディング材料及びエポキシ封止材は、中国におけるデジタル家電等の需要増により、前年同期実績を上回る売上となった。

ディスプレイ用材料では、中国における液晶テレビ等の需要の拡大に伴い、回路接続フィルムが前年同期実績を上回った。

配線板及び配線板用材料

配線板では、多層プリント配線板が情報通信分野の需要低迷により前年同期実績を下回ったものの、半導体パッケージ用基板が携帯電話向けに伸長したため、全体としては前年同期実績並みの売上となった。

配線板用材料では、プリント配線板用銅張積層板及びプリント配線板用感光性フィルムが需要の回復により、前年同期実績を上回る売上となった。

その他

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、需要減の影響を受け、前年同期実績を下回った。

コンデンサは、アルミ電解コンデンサが前年同期実績並みの売上となったものの、タンタルコンデンサの売上が減少したため、全体としては前年同期実績を下回った。

この結果、当事業区分の売上高は前年同期実績を上回る628億円(前年同期比11.9%増)、営業利益は前年同期実績を上回る87億円(同358.3%増)となった。

ロ．機能性材料関連製品

工業用素材

電気絶縁用ワニスは、液晶ディスプレイの表面保護用等の売上が増加したため、前年同期実績を上回った。一方、エポキシ樹脂硬化剤は、自動車用の需要減により前年同期実績を下回った。

カーボン・セラミックス

電刷子は、鉄道車両用の需要が減少したため、前年同期実績を下回る売上となった。また、セラミックス関連製品は、半導体製造装置向けの売上が減少し、前年同期実績を下回った。

自動車部品

内・外装成形品は、自動車生産台数が急激な減少から回復したことにより、前年同期実績を上回った。また、摩擦材料も、採用車種の拡大により売上が伸長し、前年同期実績を上回った。

機能性フィルム

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用等の需要減により、前年同期実績を下回る売上となった。また、非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野での需要減少により、前年同期実績を下回った。

その他

診断薬は、遺伝子受託検査及び桌上型血液迅速検査システムが売上を伸ばしたものの、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

粉末冶金製品は、建設機械向けを中心とする産業機械用部品の需要が本格的な回復には至らず、前年同期実績を下回った。

蓄電池は、自動車補修向けが前年同期実績並みの売上となったものの、設備投資の低迷により産業用等の売上が減少したことから、全体としては前年同期実績を下回った。

この結果、当事業区分の売上高は前年同期実績を下回る573億円(前年同期比3.3%減)、営業利益は前年同期実績を上回る32億円(同912.0%増)となった。

所在地別の事業の状況

イ．日本

当所在地の売上高は前年同期比3.9%減の815億円、営業利益は前年同期比705.2%増の94億円となった。

ロ. アジア

当所在地の売上高は前年同期比35.6%増の328億円、営業利益は前年同期比298.0%増の24億円となった。

ハ. その他

当所在地の売上高は前年同期比8.4%減の58億円、営業利益は前年同期比9.6%増の1億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、819億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加及び法人税等の支払額の減少等から、前年同期実績を上回る収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等から、前年同期実績を下回る支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したこと等から、前年同期実績を下回る支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は65億円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった当社山崎事業所のリチウムイオン電池用カーボン負極材製造設備は、平成21年11月に完成した。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 208,364,913 | 208,364,913 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。 |
| 計 | 208,364,913 | 208,364,913 | - | - |

(注) 上記「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日以降提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式の数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

| 株主総会の特別決議(平成17年6月28日) | |
|---|--|
| 区分 | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
| 新株予約権の数 (個) | 530 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数100株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 53,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 2,123 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成18年8月2日 至平成22年8月1日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 2,123 資本組入額 1,062 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、各新株予約権の一部につき行使することができない。 その他の条件は、取締役会で定める。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | - | 208,364,913 | - | 15,454,363 | - | 32,861,522 |

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、前第2四半期会計期間末において上位10名以内の大株主であったゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)は上位10名以内の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名以内の大株主となった。

平成21年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 1,939 | 0.93 |
| 日立化成グループ持株会 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 | 1,679 | 0.81 |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 108,300 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 207,978,000 | 2,079,780 | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 278,613 | - | - |
| 発行済株式総数 | 208,364,913 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,079,780 | - |

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名又 は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数(株) | 他人名義所有株 式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 日立化成工業(株) | 東京都新宿区西新 宿二丁目1番1号 | 108,370 | - | 108,370 | 0.05 |
| 計 | - | 108,370 | - | 108,370 | 0.05 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 平成21年 5月 | 平成21年 6月 | 平成21年 7月 | 平成21年 8月 | 平成21年 9月 | 平成21年 10月 | 平成21年 11月 | 平成21年 12月 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 最高(円) | 1,395 | 1,484 | 1,564 | 1,950 | 2,050 | 1,975 | 1,996 | 1,780 | 1,931 |
| 最低(円) | 1,162 | 1,311 | 1,380 | 1,520 | 1,872 | 1,767 | 1,680 | 1,590 | 1,663 |

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,260 | 30,115 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 105,847 | 77,235 |
| 製品 | 15,584 | 16,432 |
| 仕掛品 | 9,228 | 8,747 |
| 原材料 | 10,776 | 9,823 |
| 関係会社預け金 | 47,616 | 43,849 |
| その他 | 21,030 | 25,562 |
| 貸倒引当金 | 5,642 | 4,305 |
| 流動資産合計 | 238,699 | 207,458 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 42,886 | 1 41,791 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 51,572 | 1 57,294 |
| 土地 | 19,206 | 19,397 |
| その他(純額) | 1 16,029 | 1 20,516 |
| 有形固定資産合計 | 129,693 | 138,998 |
| 無形固定資産 | 5,913 | 6,556 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,567 | 16,460 |
| その他 | 19,321 | 22,666 |
| 貸倒引当金 | 1,011 | 788 |
| 投資その他の資産合計 | 36,877 | 38,338 |
| 固定資産合計 | 172,483 | 183,892 |
| 資産合計 | 411,182 | 391,350 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 51,700 | 36,926 |
| 短期借入金 | 12,025 | 13,434 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 5,000 |
| 未払法人税等 | 7,591 | 2,297 |
| その他 | 33,910 | 37,652 |
| 流動負債合計 | 105,226 | 95,309 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 2,500 | 2,126 |
| 退職給付引当金 | 15,610 | 14,940 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,504 | 1,673 |
| 負ののれん | 804 | 1,481 |
| その他 | 2,351 | 2,233 |
| 固定負債合計 | 32,769 | 32,453 |
| 負債合計 | 137,995 | 127,762 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,454 | 15,454 |
| 資本剰余金 | 36,113 | 36,113 |
| 利益剰余金 | 220,894 | 210,554 |
| 自己株式 | 178 | 138 |
| 株主資本合計 | 272,283 | 261,983 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,782 | 533 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 13,949 | 11,744 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,187 | 11,218 |
| 少数株主持分 | 13,091 | 12,823 |
| 純資産合計 | 273,187 | 263,588 |
| 負債純資産合計 | 411,182 | 391,350 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 410,449 | 335,827 |
| 売上原価 | 318,540 | 251,671 |
| 売上総利益 | 91,909 | 84,156 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,349 | 1,638 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 1,769 |
| 従業員給料及び手当 | 17,606 | 14,967 |
| 荷造及び発送費 | 12,655 | 10,586 |
| 研究開発費 | 12,030 | 11,244 |
| その他 | 19,579 | 15,939 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 63,219 | 56,143 |
| 営業利益 | 28,690 | 28,013 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 495 | 222 |
| 受取配当金 | 343 | 137 |
| 受取ロイヤリティー | 1,197 | 955 |
| 負ののれん償却額 | 485 | 677 |
| その他 | 1,775 | 2,366 |
| 営業外収益合計 | 4,295 | 4,357 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 821 | 533 |
| 固定資産処分損 | 690 | 273 |
| 為替差損 | 1,033 | 1,238 |
| 持分法による投資損失 | 88 | 224 |
| 製品補修費 | - | 1,331 |
| その他 | 2,927 | 2,398 |
| 営業外費用合計 | 5,559 | 5,997 |
| 経常利益 | 27,426 | 26,373 |
| 特別利益 | - | - |
| 特別損失 | - | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 27,426 | 26,373 |
| 法人税等 | 1 11,132 | 1 9,202 |
| 少数株主利益 | 1,068 | 522 |
| 四半期純利益 | 15,226 | 16,649 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 115,327 | 120,096 |
| 売上原価 | 93,299 | 89,205 |
| 売上総利益 | 22,028 | 30,891 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 522 | 581 |
| 従業員給料及び手当 | 5,899 | 5,182 |
| 荷造及び発送費 | 3,819 | 3,884 |
| 研究開発費 | 4,033 | 3,912 |
| その他 | 5,549 | 5,379 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 19,822 | 18,938 |
| 営業利益 | 2,206 | 11,953 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 147 | 59 |
| 受取配当金 | 79 | 33 |
| 受取ロイヤリティー | 437 | 483 |
| 負ののれん償却額 | 162 | 162 |
| その他 | 332 | 866 |
| 営業外収益合計 | 1,157 | 1,603 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 254 | 164 |
| 固定資産処分損 | 227 | 75 |
| 為替差損 | 1,619 | 280 |
| 持分法による投資損失 | 103 | 28 |
| 製品補修費 | - | 516 |
| その他 | 1,367 | 1,008 |
| 営業外費用合計 | 3,570 | 2,071 |
| 経常利益又は経常損失() | 207 | 11,485 |
| 特別利益 | - | - |
| 特別損失 | - | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 207 | 11,485 |
| 法人税等 | 1 884 | 1 4,248 |
| 少数株主利益 | 140 | 404 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,231 | 6,833 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 27,426 | 26,373 |
| 減価償却費 | 25,736 | 23,158 |
| 受取利息及び受取配当金 | 838 | 359 |
| 支払利息 | 821 | 533 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 17,915 | 29,746 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,492 | 1,147 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 14,827 | 15,513 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 895 | 665 |
| その他 | 6,375 | 229 |
| 小計 | 48,261 | 34,761 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,738 | 1,227 |
| 利息の支払額 | 747 | 478 |
| 法人税等の支払額 | 18,092 | 4,281 |
| 法人税等の還付額 | - | 3,982 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,160 | 35,211 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 26,755 | 15,970 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,650 | 634 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,323 | 847 |
| 信託受益権の取得による支出 | 6,000 | 1,000 |
| その他 | 3,821 | 2,971 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 37,249 | 14,212 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 808 | 904 |
| 長期借入れによる収入 | - | 480 |
| 長期借入金の返済による支出 | 200 | 40 |
| 社債の償還による支出 | 4,000 | 5,000 |
| 配当金の支払額 | 7,067 | 6,248 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 258 | 234 |
| その他 | 478 | 194 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,811 | 12,140 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,610 | 947 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 22,510 | 7,912 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 76,084 | 73,964 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 53,574 | 81,876 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日化設備エンジニアリング(株)(日立化成工業(株)と合併) <p>当第3四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Boston AIC Inc.(Hitachi Chemical Company America, Ltd.と合併) ・信宜日紅樹脂化工有限公司(売却) <p>(2) 変更後の連結子会社の数 50社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三実精工(株) ・Bleistahl-STI North America, Inc. <p>上記2社は、四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 7社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。 なお、前第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は、68百万円である。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記している。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補修費」は、477百万円である。 |

| |
|---|
| 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記している。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補修費」は、296百万円である。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|----------------------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
| 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 419,014百万円 | 1. 有形固定資産減価償却累計額 402,855百万円 |
| 2. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。 債務保証 従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証 178百万円 | 2. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。 債務保証 従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証 191百万円 |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 973百万円 | 3. 受取手形裏書譲渡高 879百万円 |
| 4. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日 に当たるが、同日満期の手形は、手形期日に決済 されたものとして処理しており、その金額は次のと おりである。 百万円 受取手形 1,459 受取手形裏書譲渡高 117 | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、法人 税等として一括で表示している。 | 1. 同左 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--|---|
| 1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、法人 税等として一括で表示している。 | 1. 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円 | 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円 |
| 現金及び預金勘定 28,332 | 現金及び預金勘定 34,260 |
| 関係会社預け金 25,242 | 関係会社預け金 47,616 |
| 現金及び現金同等物 53,574 | 現金及び現金同等物 81,876 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 208,364,913株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 108,370株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年5月28日 取締役会決議 | 普通株式 | 3,124 | 15 | 平成21年3月31日 | 平成21年5月29日 | 利益剰余金 |
| 平成21年10月29日 取締役会決議 | 普通株式 | 3,124 | 15 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| 科目 | エレクトロニクス関連製品 (百万円) | 機能性材料 関連製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 56,131 | 59,196 | 115,327 | - | 115,327 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 236 | 339 | 575 | (575) | - |
| 計 | 56,367 | 59,535 | 115,902 | (575) | 115,327 |
| 営業利益 | 1,908 | 316 | 2,224 | (18) | 2,206 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| 科目 | エレクトロニクス関連製品 (百万円) | 機能性材料 関連製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 62,834 | 57,262 | 120,096 | - | 120,096 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 36 | 389 | 425 | (425) | - |
| 計 | 62,870 | 57,651 | 120,521 | (425) | 120,096 |
| 営業利益 | 8,744 | 3,198 | 11,942 | 11 | 11,953 |

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| 科目 | エレクトロニクス関連製品 (百万円) | 機能性材料 関連製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 213,621 | 196,828 | 410,449 | - | 410,449 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 992 | 1,197 | 2,189 | (2,189) | - |
| 計 | 214,613 | 198,025 | 412,638 | (2,189) | 410,449 |
| 営業利益 | 21,936 | 6,908 | 28,844 | (154) | 28,690 |

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| 科目 | エレクトロニクス関連製品 (百万円) | 機能性材料 関連製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 183,584 | 152,243 | 335,827 | - | 335,827 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 116 | 1,138 | 1,254 | (1,254) | - |
| 計 | 183,700 | 153,381 | 337,081 | (1,254) | 335,827 |
| 営業利益 | 22,949 | 4,942 | 27,891 | 122 | 28,013 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的、特性及び市場を考慮し、「エレクトロニクス関連製品」及び「機能性材料関連製品」に区分している。

2. 各事業の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------|--|
| エレクトロニクス関連製品 | <p>半導体・ディスプレイ用材料 半導体回路平坦化用研磨材料、高耐熱ファインポリマ、ダイボンディング材料、エポキシ封止材、ディスプレイ用回路接続フィルム、液晶ディスプレイ用導光板</p> <p>配線板及び配線板用材料 多層プリント配線板、マルチワイヤー配線板、フレキシブルプリント配線板、半導体パッケージ用基板、プリント配線板用銅張積層板、内層回路入り銅張積層板、プリント配線板用感光性フィルム、プリント配線板用めっき材料</p> <p>その他 リチウムイオン電池用カーボン負極材、コンデンサ</p> |
| 機能性材料関連製品 | <p>工業用素材 電気絶縁用ワニス、ソルダーレジスト、防湿絶縁材料、アルキド樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、アルキルフェノール樹脂、フラン樹脂、エポキシ樹脂硬化剤、特殊化学素材、シェルモールドレジン、フェノール成形材料、高圧絶縁用成形品、接着剤、道路標示材料、FRP成形品</p> <p>カーボン・セラミックス 電刷子、カーボンしゅう動部品、ガラス状カーボン製品、炭化ケイ素セラミックス、アルミナセラミックス、単結晶</p> <p>自動車部品 内・外装成形品、樹脂製バックドアモジュール、ミリ波レーダ用平面アンテナ、ディスクブレーキパッド、ドラムブレーキアッシー、ブレーキシューアッシー、ガasket用カーボン材料</p> <p>機能性フィルム 粘着フィルム、非接触式ICカード・タグ、架橋ポリエチレンフォーム、食品包装用フィルム</p> <p>その他 診断薬、アルミ化粧板、蓄電池、電源装置、ゴルフカート、粉末冶金製品、鋳物鑄造用材料</p> |

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「エレクトロニクス関連製品」が634百万円、「機能性材料関連製品」が571百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| 科目 | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 84,819 | 24,190 | 6,318 | 115,327 | - | 115,327 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 14,153 | 2,106 | 454 | 16,713 | (16,713) | - |
| 計 | 98,972 | 26,296 | 6,772 | 132,040 | (16,713) | 115,327 |
| 営業利益 | 1,168 | 612 | 125 | 1,905 | 301 | 2,206 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| 科目 | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 81,502 | 32,804 | 5,790 | 120,096 | - | 120,096 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 20,331 | 1,872 | 272 | 22,475 | (22,475) | - |
| 計 | 101,833 | 34,676 | 6,062 | 142,571 | (22,475) | 120,096 |
| 営業利益 | 9,405 | 2,436 | 137 | 11,978 | (25) | 11,953 |

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| 科目 | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 288,274 | 99,651 | 22,524 | 410,449 | - | 410,449 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 55,148 | 8,094 | 1,310 | 64,552 | (64,552) | - |
| 計 | 343,422 | 107,745 | 23,834 | 475,001 | (64,552) | 410,449 |
| 営業利益 | 22,103 | 5,465 | 628 | 28,196 | 494 | 28,690 |

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| 科目 | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 227,152 | 91,889 | 16,786 | 335,827 | - | 335,827 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 57,325 | 4,861 | 963 | 63,149 | (63,149) | - |
| 計 | 284,477 | 96,750 | 17,749 | 398,976 | (63,149) | 335,827 |
| 営業利益 | 22,004 | 5,833 | 322 | 28,159 | (146) | 28,013 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア...シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ
 - (2) その他...米国
3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が1,205百万円減少している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| 項目 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|--------|-------|---------|
| 海外売上高 (百万円) | 33,447 | 8,123 | 41,570 |
| 連結売上高 (百万円) | - | - | 115,327 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 29.0 | 7.0 | 36.0 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| 項目 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|--------|-------|---------|
| 海外売上高 (百万円) | 42,102 | 8,194 | 50,296 |
| 連結売上高 (百万円) | - | - | 120,096 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 35.1 | 6.8 | 41.9 |

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| 項目 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|
| 海外売上高 (百万円) | 136,404 | 30,196 | 166,600 |
| 連結売上高 (百万円) | - | - | 410,449 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 33.2 | 7.4 | 40.6 |

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| 項目 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|
| 海外売上高 (百万円) | 121,882 | 23,421 | 145,303 |
| 連結売上高 (百万円) | - | - | 335,827 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 36.3 | 7.0 | 43.3 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ
- (2) その他...米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|--------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,248.92円 | 1株当たり純資産額 | 1,203.92円 |

2. 1株当たり四半期純損益等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益 | 73.10円 | 1株当たり四半期純利益 | 79.94円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 73.10円 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | | |
| 四半期純利益 (百万円) | 15,226 | 16,649 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 15,226 | 16,649 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 208,292 | 208,261 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | |
| 普通株式増加数 (千株) | 3 | - |
| (うち新株予約権) | (3) | (-) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失 5.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 | 1株当たり四半期純利益 32.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。 |

(注) 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損益 | | |
| 四半期純利益又は純損失() (百万円) | 1,231 | 6,833 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (百万円) | 1,231 | 6,833 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 208,292 | 208,257 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | |
| 普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権) | - (-) | - (-) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

剰余金の配当

当社は、平成21年10月29日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額 3,124百万円

1株当たり配当額 15円

基準日 平成21年9月30日

効力発生日 平成21年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日立化成工業株式会社
執行役社長 長瀬 寧次 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 榮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。